

海外在住日本人高校生の日本語・英語力と大学進学後の影響

大学入試センター 小野 博

[1] はじめに

日本の大学は帰国子女等の受験生に対し特別選抜を始めとする、入試の配慮はあるものの、入学後の支援体制が不十分である。また、国際化が益々進む中で海外の高校に在学する日本語の不自由な日本人学生の国内の大学への進学が今後増えることが予想されるため、大学には授業理解に必要な日本語力を選抜の基準にしたり、入学後の補講の充実などの支援体制の対応が求められている。

そこで、海外在住日本人子女の言語力を知るため、海外の日本人学校、補習授業校、在外教育施設等の協力で、英語圏で生活する約2,600人の日本人小・中・高校生の日本語・英語力調査の機会を得たので報告する。

[2] 海外の学校と日本人子女の学習形態

英語圏で生活する日本人子女の学習形態は主として以下の3通りである。

①月曜から金曜まで現地校と呼ばれる地元の学校に通い、英語を学習言語として使用する学習形態。この場合、土曜日は補習授業校に通い、日本語による授業を受けている児童・生徒が多い。また、小・中学校卒業時に帰国する生徒も多く、高校には現地生まれの学生が多い。

②月曜から金曜まで全日制日本人学校に通い、日本語を学習言語として使用する学習形態で、学校では文部省の指導要領に基づき、国内の学校に準じた授業を行なっている。これらの英語圏の全日制日本人学校では英会話の授業が行なわれている学校が多い。この形式の高校はない。

③日本の私立大学等の附属学校の形態で運

営される在外教育施設と呼ばれる学校では、学習言語として日本語と英語を併用した教育が行なわれている。通学と寮の併用が多いが、全寮制の学校もある。この形式の高校では入学者が海外在住子女ばかりではなく、日本からの入学者が多い高校もある。

[3] 調査の実施

調査は、日常生活の形態や学校等における言語環境が異なる地域として、ホノルル、ニューヨーク、ロンドン及びその近郊の学校に加え、イギリスの地方都市も選んだ。英語圏に住む日本人子女の英語の習得及び日本語の保持に、生活地域の言語環境、学校での学習形態、英語圏での生活開始年齢、滞在年数などがどのように関わっているかに注目し、調査は補習授業校ばかりでなく、日本人学校、在外教育施設においても実施した。

調査は小学校4年生から高校3年生を対象とし、筆者らの作成した日本語語彙力テスト、漢字の仮名ふりテスト、および従来から使用している学年別英語語彙力テストを実施した。英国用の問題はあらかじめ専門家によりスペリング等のチェックを行なった。生徒数100名程度までの小規模校には、あらかじめ印刷した学年別の問題用紙を配付し、大規模校では学校の印刷機で印刷し実施した。

いずれの解答用紙も採点の後、日本語は日本での基準に従い、英語はアメリカでの基準によって評価を行ない、相当学年レベルで表示した。学校へ提出した調査結果の一覧表には各問題項目別の得点、学年レベル、判定結果(学年マイナス1年レベルまでを「習得」、マイナス2年を「ほぼ習得」、それ以下を

「未習得」とした), 英語圏での生活開始時期などを表示した。また, 結果はクラス別および, 同学年の生活開始順に表を作成し報告した。なお, 学校関係者が現状を把握し, 指導等に利用できるよう, 海外滞在中に調査結果を報告するように努めた。

[4] 調査結果に表れた海外在住子女の日本語・英語力

年齢相当レベルの母語が習得されないと, 知識を吸収する道具としての言語の機能が働かない。そのため, 長期間この状態が続くと知的発達への影響が現れる。すなわち, 小学生の段階で学習言語が変化した場合, 新しい言語へのスムーズな移行が最も肝要である。そのためには, 事前の準備, 補助教育(ESL, JFL)などが非常に重要である。一方, 第2言語の習得が不十分でも母語が学齢相当レベルであれば, 子どもの心身, 知的発達の間では全く問題はない。

今回の調査から次のような結果が得られた。

①海外の現地校で学ぶ日本人小・中学生の8割以上は, 学習言語としての英語力の習得が可能であるが, その習得には約3年かかる。その際, 順調な習得のためには, 小学生の場合, 放課後の英語との接触時間が, 中学生の場合には学校が用意する取り出し授業などの英語補助教育プログラム(ESL)の内容と本人の意欲, 努力などが重要な要素となる。また, 1年半程度の短期間の習得者との面接調査から, 小学生の場合, 幼稚園を海外で経験した, 英語圏での生活前にサマースクール等での英語による教育を受けたなど, 必ず英語による教育を経験していることがわかった。一方, 中学生の場合, 小学生の時代に全く英語との接触が無かった生徒でも, 学校の適切なプログラムや本人の努力で習得可能であることがわかった。すなわち, 短期間の習得を考える時, 母語習得前及び習得後では外国語の学習法や期待される成果が異なることを理解しておく

必要がある。

②海外の全日制日本人学校では, 小学生にも週2~3時間の英会話の授業を取り入れている学校が多い。しかし, 学校の英語教育だけで学齢相当レベルの学習言語としての英語力が習得されている例はほとんどない。

③高校生の場合, 両言語の習得が良好な学生の日本語・英語力は学校の成績と相関が高いことから, 高校生のバイリンガルは能力, 学力の要因が高いと言える。学校別の結果を見ると, 入試の有無や入学資格の影響が強く表れており, 特に中学までの教育歴とその際の学習言語環境が日本語・英語力に反映しており, 両言語力共学校差が大きいことが特徴である。また, 学習言語が日本語主体の高校の場合, 全体的に英語力が低い傾向を示した。さらに, 英語圏での滞在期間が短い生徒であるにもかかわらず日本語力が低い場合は, 英語の習得が特に悪いことがわかった。これは, 従来の子国子女の調査結果に表れた, 高校生の1年程度の短期留学によって伸びた英語力は, その学生の日本語力を超えなかった, ことと一致した結果である。すなわち, 母語習得後の外国語学習の基本は日本語力であることから, 外国語力を伸ばすためには, 読書等を続け日本語による知識を伸張することが効果的であると思われる。

④海外で2言語教育を受けている児童・生徒・学生の5~12%は両言語とも未習得であり, どの言語も母語とは言えず, 抽象概念の理解や論理的思考が行なえないセミリンガルと呼ばれる状態のまま成長することが憂慮される。その対策として, 今後, 定期的な両言語力の評価を基に学習言語の見直しを行なうことが必要である。1例として, 小学校の学習言語をドイツ語で3年, 英語で3年, 家庭内の会話は日本語で通した帰国子女の場合, 中学校で日本語教育に力を入れたが, 満足な結果が得られなかった。

次に, 帰国子女について述べます。

⑤帰国子女の場合、帰国直後になるべく早く日本語力を学齢まで伸ばす、あるいは戻すことが最も重要であり、このことにより英語力が保持され、日本でバイリンガルになれた例も多い。また、日本語力が伸びないと海外でせっかく習得した英語力も1年間に約3年分も低下する事例が多く、国内でセミリンガルになった例も見受けられた。

⑥小学校低学年までの帰国子女の場合、残念ながら帰国後数ヶ月で英語力が全く消失する例が多い。しかし、このような児童は日本語の習得が急激に起こり日本の学校への適応がスムーズに行なわれ、以後の教育に全く問題がない場合が多い。また、消失した英語力、特に発音は保持されており、その後の英語学習の際に発揮されるので、忘れることを恐れる必要はない。

[5] 海外在住高校生の進学と入学前の補講

多くの日本の大学では帰国子女特別選抜が行なわれている。高崎禎夫氏はその特徴について、

①国立大学の入学者は全体の1割で、他はほとんど私立大学に入学する。

②帰国子女特別選抜は、寡占状態にある。

③帰国子女特別選抜は、供給過剰である。と分析しているが、帰国子女やその関係者との認識に隔たりが大きく、今後両者のコミュニケーションの改善を行なう必要がある。

大学入学が決定して帰国子女や附属の高校からの進学者を対象に、入学前の補講を行っている大学がある。また、日本語、社会科など特定の科目の学力が十分でないと判定された学生について、仮入学とし、補講の受講を入学条件としている大学もある。これらの補講の時期は帰国子女入試の終了後、新学期が始まるまでの期間に留学生センター等で行なわれている。

[6] 考察

1. 海外生活における子どものバイリンガルの育成

母語習得前の子どもが今まで使用してきた言語と異なる言語を学習言語とする場合、新しい学習言語の順調な習得には以下の様な多くの条件がそろうことが必要である。

そのためこれらの条件がそろわない場合は、それぞれの要素が相互に影響するため、実際の個々の成果は一様ではない。

①日本語の言語力が年齢相当レベル以上であること。

②今まで受けてきた教育内容と教科の達成度が年齢相当レベル以上であること。

③新しい学校が英語を母語としない子どもを対象とした英語教育プログラムを用意し適当な指導者がいること。

④学校の授業以外の場面で英語と接触する時間が多いなどの言語環境の整備に心がけること。

⑤日本語の本の読書や日本語による知識の補充ができること。

⑥親の教育に対する意識が高く、また英語に関する知識の量を背景とした学習援助(辞書を一緒に引く等の自宅学習)を熱心に行なうこと。

⑦子どもにモチベーションがあり、新しい学校での教育に適応できること。

などが考えられる。

また、指導者は英語と日本語との言語間の距離が遠いことなどを知った上で個人に対応したプログラムを作成し、定期的な言語力評価を行い、指導に反映することが理想的である。

2. 学校の規模と英語の習得、日本語の保持の関係

次に学校の規模、生徒数との関係を考える。月曜から金曜まで通う全日制日本人学校や在外教育施設の場合、比較的規模が大きくてもそれぞれの学校の校長や教員は児童・生徒の

英語力や学力を把握している。

また、生徒数が100～300人と小規模な補習授業校の場合、校長や派遣教員は各生徒の英語力の習得状況や現地校で適応状況を把握しており、英語力が十分でない場合には現地採用教員や父兄が一丸となって、せめて日本語だけは学齢レベルを維持できるように支援している。

しかし、1,000人を越すような大規模な補習授業校では派遣教員が児童・生徒1人1人の英語の習得状況や現地校での学習状況様子、補習授業校での学習状況を十分に把握しきれていない場合があり、そのような大規模校に子供を通わせる父兄は自分の目で子どもの各学校での適応状況を把握しないと、両方の学校でうまくいっていない場合すらある。このような場合は海外に来たことそのものが、言語習得の面からマイナスになる場合すらある。

2. 調査結果から示唆される日本における外国語学習

ここで、言語間の距離の遠い英語を日本語環境の中で学習する場合について考える。

日本人にとっての英語学習は、将来、仕事に使える英語習得を目指しているものであり、従来、「読む」「書く」中心に行なわれてきた。一方、アメリカやオーストラリアの日本語教育はコミュニケーション重視、会話中心で行なわれており、両者の目標や教授内容は全く異なっている。その結果、距離の遠い外国語学習の成果として日本人の英語力はアメリカやオーストラリアの日本語力に比べ非常に高い。

しかし、日本の英語教育では、何年学んでも喋れるようにならないとの批判があり、中学、高校教育にオーラルコミュニケーションを取り入れる様になりつつある。しかし、中高の英語教育が始まってから、読み書き能力が落ちていることを指摘する大学教官は多く、どの時期にオーラルコミュニケーションの学

習をするべきかについては、いろいろな考え方があつた。従来の学習法で基礎を身につけた人々が英語環境で仕事ができれば会話は自然に身に付くことから、オーラルコミュニケーションを中心とした集中言語学習を大学で行なうのが最も効果的であるとの考え方があり、関西の大学を中心にその研究会も発足している。その具体例として一般学生にも教養部の内に外国語の集中学習プログラムによって外国語の力を身に付けさせ、専門課程では科目によっては使用言語を英語と日本語の授業に対応できるような学生の育成を目指している。

コミュニケーション重視の外国語学習は幼児期または入門時の学習法であり、母語習得後、あるいは、中級以上では「読む」「書く」を重視した学習を行わないと、耳からの音と文字やスペリングが一致しなかったり、文法の習得が不十分で「読む」「書く」に悪影響がでるばかりか、学習による進歩が少ないことが、海外における日本語学習で実証済みである。

3. 帰国子女への入学後の支援の必要性

国際化時代にふさわしい人材の育成と、学内の活性化に資する目的で行なわれている帰国子女入試として一般の受験生と異なる入試を行なっている大学が多い。そのため、外国語とりわけ、英語の優秀な学生は入学しやすい。しかし、英語ができるだけであれば、国内の受験生が日本語ができるのと同じであり、特別な資質とは言い難い。英語および、日本語力が高校生以上あることは、歓迎されるべき資質の1つであるが、大学への入学者であっても現状では日本語力が中学生レベルの学生が帰国子女入試あるいは附属の海外校からの進学者の中に含まれている。

留学生センターの関係者のデータからも、日常生活が困らない程度の日本語力の学生は日本語の学習を熱心に行なわない場合が多い。このような学生は、授業やテストの設問の理

解や、レポートの作成時には困るものの、日本語の学習努力をせず、学習そのもの避けて通る学生も多い。そのため、必修科目を落とし進級できなかったり、日本語による一般授業に追われフランス語、スペイン語などの第2外国語を落とし、進級できない学生もいる。

日本の大学の授業は主として日本語で行なわれていることや、入学後、苦勞する帰国生が多いこと考えると、受入れ大学は入試の際の特別選抜の際には、大学で授業を受け、レポートが書けるレベルの日本語力を求める必要があると共に、入学後の補講を始めとする各種の支援を充実させる必要がある。

[7] まとめ

日本の大学は障害者や帰国子女（中国引揚者等子女も含む）の受験生に対し、入試の際の特別選抜を始めとする配慮はあるものの、入学後の支援体制が不十分である。すなわち、国際化の中で海外の高校に在学する日本語の不自由な学生の国内の大学への進学が今後益々増えることが予想されるので、入学後の補講の充実などの支援体制の対応が求められている。

従来別々の専門家によって取り組まれてきた国語教育や外国語教育、海外在住・帰国子女教育などにおける様々な問題は、一見独立して起こっていると考えられがちであるが、それらの中には子どもの言語の発達とその障害、日本語と外国語間の距離、言語環境と外国語学習の効果などの問題が複雑に関連していることが多い。そのため、これらの問題の解決には、言語一般の基礎的な知識が役に立つばかりか、相互の関連を複合的、総合的に分析、検討することが重要である。

さらに、今後、日本が国際的な役割をより多く分担していくためには、これからの国際社会で活躍できる日本人の若者を育て、外国人と相互の文化の理解の上に、言語によるコ

ミュニケーションを重ねる為の理論や実践が必要である。そのためには今後、“日本語と外国語とのバイリンガル”、“日本人のバイリンガル”についての基礎的、応用的、学際的研究を更に進める必要があり、これらを目的とする研究機関や教育機関の設置が望まれている。

参考文献

1. Lenneberg, E.H.: 言語の生物学的基礎 大修館書店 1974
2. The Word Book Dictionary Doubleday & Company Inc 1974
3. 小野 博: 海外在住, 帰国子女の日本語・英語力と教育への影響 日本音響学会誌 44; 531—536, 1988
4. 小野 博他: 日本語力検査の開発 文部省 科学研究費報告書 1—116, 1989
5. 小野 博: 小, 中学生における日本語力の発達の調査 日本音響学会誌 45; 178—185, 1989
6. 小野 博: 海外帰国児童・生徒の英語と日本語語彙力の変化 異文化間教育 3; 25—51 1989
7. 小野 博他: 日本人の子にバイリンガルは可能か 言語 20—8; 54—61, 1991
8. 喜岡恵子: 計算能力の尺度化 項目反応理論 東京大学出版会 163—174, 1991
9. ジョン・Cマーハ他: 日本のバイリンガリズム 研究社出版 1—212, 1991
10. 平 直樹, 小野 博他: 高校生用日本語語彙理解力テストの開発(1)試作問題の精選 大学入試センター研究紀要 21; 107—143, 1992
11. 平 直樹, 小野 博他: 高校生用日本語能力テストの開発(2)漢字読み取りテストの項目分析と誤答パターンについて 大学入試センター研究紀要 21; 107—143, 1993
12. 高崎楨夫: 帰国子女の入試状況 大学入試研究ジャーナル 3; 81—82, 1993

13. 小野 博：帰国子女のバイリンガル能力の保持 日本語学 13-3 ; 38-46, 1994
14. 小野 博：バイリンガルの科学 講談社 (ブルーバックス) 1-441, 1994
15. 小野 博：日本人にとっての外国語教育 (バイリンガルとセミリンガル) 子ども学 5 ; 150-160, 1994
16. 小野 博：日本の国際化の中での子供の言語習得問題 (国際化と日本語) 新「ことば」シリーズ1文化庁 77-90, 1995
17. 小野 博：外国語教育の母語への影響 英語教育 45-10 ; 17-19, 1996
18. 小野 博：国際化時代の国語教育はどうあるべきか 教職研修 (心の時代の教育) 教育開発研究社 1996-10 ; 124-127, 1996